

【施策04】 子ども・子育て支援

- ◆展開方向01：安全に安心して産み育てることができる環境づくり
- ◆展開方向02：子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
- ◆展開方向03：すべての子どもが健やかに育つ環境づくり
- ◆展開方向04：子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり

展開方向01	1 病児病後児保育事業費	142
	2 母子家庭等自立支援給付金事業費	143
	3 乳幼児等医療費助成事業費	144
	4 母子家庭等医療費助成事業費	145
	5 こども医療費助成事業費	146
	6 交通遺児激励事業費	147
	7 地域社会の子育て機能向上支援事業費	148
	8 子育てサークル育成事業費	149
	9 ファミリーサポートセンター運営事業費	150
	10 あまがさきキッズサポーターズ支援事業費	151
	11 「こども安全・安心・便利」情報提供事業費	152
	12 子育て世帯あま咲きコイン給付関係事業費	153
	13 母子家庭等地域生活支援事業費	154
	14 地域組織活動育成事業補助金	155
	15 乳幼児健康診査事業費	156
	16 母子保健相談指導事業費	157
	17 母子保健相談指導事業費	158
	18 妊婦健診事業費	159
	19 特定不妊治療費等助成事業費	160
	20 不妊治療ペア検査助成事業費	161
	21 こんにちは赤ちゃん事業費	162
	22 育児支援専門員派遣事業費	163
	23 産後ケア(訪問型)事業費	164
	24 母子歯科保健対策事業費	165
	25 母子健康手帳作成事業費	166
	26 妊産婦総合対策事業費	167
	27 子ども会連絡協議会等補助金	168
展開方向02	28 地域型保育事業従事者研修等事業費	169
	29 医療的ケア児保育事業費	170
	30 保育の質の向上事業費	171
	31 保育料納付環境整備事業費	172
	32 新型コロナウイルス感染症対策事業費	173
	33 教育・保育施設等光熱費負担軽減事業費	174
	34 公立保育所運営事業費	175
	35 公立保育所地域子育て支援事業費	176
	36 一時預かり事業費(公立分)	177
	37 延長保育事業費(公立分)	178
	38 公立保育所地域活動事業費	179
	39 食育推進事業費	180
	40 一時預かり事業補助金	181
	41 法人保育施設等特別保育事業等補助金	182
	42 法人保育施設等児童検診助成事業補助金	183
	43 経験ある保育士配置促進事業補助金	184
	44 児童福祉施設運営支援事業補助金	185
	45 産休等代替職員費補助金	186
	46 備品及び施設改修費等補助事業費	187
	47 保育の量確保事業費	188

	48 保育環境改善事業費	189
	49 実費徴収に係る補足給付事業費	190
	50 保育士確保事業費	191
	51 保育士宿舎借り上げ支援事業費	192
	52 賃貸物件による保育所等整備支援事業費	193
	53 保育士奨学金返済支援事業補助金	194
	54 尼崎市保育士・保育所支援センター運営事業費	195
	55 保育士等処遇改善臨時特例事業費	196
	56 ICT化推進事業費補助金	197
	57 医療的ケア児保育支援事業費	198
	58 教育・保育施設給食費負担軽減事業費	199
	59 教育・保育施設等光熱費負担軽減事業費	200
	60 児童ホーム運営事業費	201
	61 児童育成環境整備事業費	202
	62 教育・保育施設等光熱費負担軽減事業費	203
	63 放課後児童健全育成事業所運営費補助金	204
	64 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費	205
	65 児童検診助成事業費	206
	66 実費徴収に係る補足給付事業費	207
	67 幼稚園型一時預かり事業費補助金	208
	68 認定こども園特別支援教育経費補助金	209
	69 幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費	210
	70 教育・保育施設給食費負担軽減事業費	211
	71 教育・保育施設等光熱費負担軽減事業費	212
展開方向03	72 兵庫県阪神南地区里親会補助金	213
	73 子どもの育ち支援センター運営事業費	214
	74 要保護・要支援児童等見守り強化事業費	215
	75 要保護・要支援児童等心理的ケア事業費	216
	76 ヤングケアラー支援事業費	217
	77 尼崎市要保護児童対策地域協議会運営事業費	218
	78 子ども・子育て総合相談事業費	219
	79 発達相談支援事業費	220
	80 支援者サポート事業費	221
	81 子どものための権利擁護委員会運営事業費	222
	82 子どもの人権侵害に関するアンケート調査事業費	223
	83 面会交流支援事業費	224
	84 子育て家庭ショートステイ事業費	225
	85 ユース相談支援事業費	226
展開方向04	86 青少年木育等推進事業費	227
	87 成人の日のつどい事業費	228
	88 少年音楽隊事業費	229
	89 青少年活動事業費	230
	90 子ども会活動事業費	231
	91 青少年団体活動事業費	232
	92 スポーツ少年団等補助金	233

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	病児病後児保育事業費	3D2K	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市病児・病後児保育事業実施要綱			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成11年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費			04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気や病気の回復期の児童を医療機関に設置している病児保育室にて一時的に保育・看護を行い、子育て支援環境の充実を図る。
事業概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気やその回復期で集団保育が困難な乳幼児を一時的に医療機関により保育・看護する。
実施内容	市内3か所の医療機関に病児保育室を設置している。それぞれの医療機関等において診療を受けたうえで、病児保育室で保育士や看護師から保育・看護を受ける。 延べ利用者数 令和2年度:968人、令和3年度:1,598人、令和4年度:1,469人 (実施機関) 高原クリニック病児保育室 尼崎市南武庫之荘1丁目15-5 堀内小児科むこのそ病児保育室 尼崎市武庫之荘2丁目5-2-202 兵庫県立尼崎総合医療センター病児・病後児保育室 尼崎市東難波町2丁目17-77 ※小中島診療所キッズケアハウス 尼崎市小中島2丁目8-8 ※令和3年9月から休止中

②事業成果の点検

目標指標	病児病後児保育登録人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	700	達成年度	毎年度	令和2年度	329	令和3年度	512	令和4年度	422
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度と比較すると、登録者数・利用者数は減少している。 ・市内4ヶ所の病児保育室のうち、1ヶ所が休止しているため、遠方の病児保育施設の利用を余儀なくされている利用者がいる。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>新型コロナウイルスウィルス感染症の影響下で在宅ワークなど多様な働き方が広がっていることを踏まえ、これまでの医療機関併設型病児保育室だけでなく、体調不良児対応型など他の事業類型の採用も視野に需要を分析するなど、病児保育事業の利便性向上を検討していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	41,118	35,151	29,987	38,272	
需用費	5	4	8	8	
役務費					
委託料	41,113	35,147	29,979	38,264	運営委託料
使用料及び賃借料					
その他					
人件費 B	2,331	2,316	2,453	2,458	
職員人工数	0.30	0.30	0.32	0.32	
職員人件費	2,331	2,316	2,453	2,458	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	43,449	37,467	32,440	40,730	
Cの財源内訳					
国庫	14,983	14,983	12,762	12,754	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3)
県支出金	13,704	11,715	9,992	12,754	地域子ども・子育て支援事業費交付金(県1/3)
その他					
一般財源	14,762	10,769	9,686	15,222	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	母子家庭等自立支援給付金事業費	3D48
根拠法令	高等職業訓練促進給付金事業実施要綱等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成18年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育訓練講座の受講や生活の安定に資する資格の取得を促進するため、資格取得に係る期間の経済的負担を給付金として支給することにより、負担の軽減や資格取得を容易にする。資格取得後はその資格を活用して就職することにより母子家庭等の生活の安定につなげる。
事業概要	母子家庭の母、父子家庭の父の就業を促進するため、自立支援策として市が指定する教育訓練講座の受講料及び資格取得に係る期間の生活費の一部を助成する。
実施内容	<p><支給対象者> 児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にある者</p> <p><事業内容></p> <p>1 自立支援教育訓練給付金 市が指定する教育訓練講座の受講料の60%に相当する額(40万円を限度)を修了後に支給する。 (対象講座) 雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座(介護養成、医療事務、等) (実績) 令和元年度:19件1,456,891円、令和2年度:14件1,654,494円、令和3年度:16件1,276,647円、令和4年度:11件3,267,766円</p> <p>2 高等職業訓練促進給付金 看護師等の資格を取得するため、半年以上養成機関等で修業する期間中、住民税非課税世帯には月額100,000円、課税世帯には月額70,500円を支給する。また、一時金として修業期間終了後、50,000円もしくは25,000円を課税状況により支給する。 (対象資格) 看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師等 (実績) 令和元年度:23件26,719,000円、令和2年度:24件29,495,000円、令和3年度:23件26,961,500円、令和4年度:29件27,788,000円</p>

②事業成果の点検

目標指標	高等職業訓練促進給付金を利用した母子家庭の母等の就労率							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	100	令和3年度	100	令和4年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 前年度と比較し、母子家庭等自立支援給付金の受給者は減少したものの、受講料の高い教育訓練講座を受講した受給者が多かったため給付額は大きく増額となった。高等職業訓練促進給付金事業の利用により資格を取得した者については、就労につながった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き、児童扶養手当の現況届の案内文書を送付する際に給付金のリーフレットを同封し、児童扶養手当受給者へ給付金制度の周知を図るとともに、制度利用を促進する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	31,163	28,252	31,065	24,524	
需用費	14	14	9	14	
扶助費	31,149	28,238	31,056	24,510	
人件費 B	2,337	2,553	2,649	2,216	
職員人工数	0.21	0.25	0.26	0.40	
職員人件費	1,632	1,931	1,993	1,536	
嘱託等人件費	705	622	656	680	
合計 C(A+B)	33,500	30,805	33,714	26,740	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	26,826	21,178	22,683	18,381	母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国3/4)
市債					
その他					
一般財源	6,674	9,627	11,031	8,359	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業費	3D4A
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和48年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	福祉医療課	所属長名	畑 俊郎
---	-----	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する0歳から小学3年生までの市民に対して、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、医療費の一部または全部を助成することにより経済的な負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	0歳から小学3年生までの市民を対象に、健康保険による医療費のうち自己負担分の一部または全部を助成する。
実施内容	<p>1 助成内容及び所得制限 健康保険による医療費のうち自己負担分の一部または全部を助成(令和4年7月から所得制限を撤廃)</p> <p>2 対象者数及び年間助成総件数、年間助成総額、1件当たりの医療費助成額 令和2年度:30,051人、337,402件、652,260千円、1,933円 令和3年度:29,587人、410,021件、828,856千円、2,021円 令和4年度:30,593人、467,838件、914,962千円、1,956円</p> <p>3 市単独事業による助成内容 0歳児～就学児の入院:自己負担分の全部を助成 0歳児の通院:自己負担分の全部を助成 1歳児～未就学児の通院 保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額235,000円未満:自己負担分の全部を助成 保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額235,000円以上:1医療機関等につき800円を限度に月2回まで負担 就学児の通院 保護者・扶養義務者のいずれもが非課税で年金収入を加えた所得が80万円以下:自己負担分の全部を助成 保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額235,000円未満:1医療機関等につき400円を限度に月2回まで負担 保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額235,000円以上:1医療機関等につき800円を限度に月2回まで負担</p>

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	円	
目標・実績	目標値	1,871	達成年度	毎年度	令和2年度	1,933	令和3年度	2,021	令和4年度	1,956
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和4年7月から子育て世帯の経済的負担を軽減するため所得制限を撤廃し、また、助成内容については、入院医療費の自己負担をなくし、通院医療費は所得と年齢の区分に応じて助成金額を拡充した。その結果、受給対象者及び件数が増加し、より多くの子育て世帯の支援につながった。1件当たりの医療費助成額は目標値を上回っており、保護者等が負担すべき額を軽減することができた。 ・医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民や医療機関に対してわかりやすい説明に努め、制度への理解が深まるよう工夫しながら取り組んでいく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・子育て世帯の経済的な負担を軽減するよう、令和5年7月から未就学児について、所得に関わらず完全無償化とする。 ・医療費助成事業を安定的に継続させていくとともに、近隣市の状況や制度の拡充による影響の分析を行う。 ・医療費助成制度の内容について、市民や医療機関に対して理解してもらうよう広報誌等にて周知を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	674,645	855,592	944,966	993,021	
需用費	570	539	408	475	印刷製本・消耗品
委託料	21,815	26,197	29,596	29,497	審査支払事務委託
扶助費	652,260	828,856	914,962	963,049	医療費助成
人件費 B	12,321	13,552	14,279	13,914	
職員人工数	0.89	1.13	1.29	0.78	
職員人件費	6,837	8,249	9,810	5,991	
会任等人件費	5,484	5,303	4,469	7,923	
合計 C(A+B)	686,966	869,144	959,245	1,006,935	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	200,733	261,819	249,161	275,011	医療費助成事業補助金(補助率:県1/2)
市債					
その他					
一般財源	486,233	607,325	710,084	731,924	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業費	3D4K
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	福祉医療課	所属長名	畑 俊郎
---	-----	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する一定の所得を下回る配偶者のいない母(父)で、18歳以下(年度末)の児童を扶養する市民とその児童(父母のいない児童を含む)に対して、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう医療費の一部または全部を助成することにより経済的な負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	一定の所得を下回る母子家庭等の市民を対象に、健康保険による医療費のうち自己負担分の一部または全部を助成する。
実施内容	<p>1 助成内容及び所得制限 健康保険による医療費のうち自己負担分の一部または全部を助成 所得制限は、母(父)・扶養義務者の所得が49万円未満(扶養家族1人につき38万円増)または母(父)・扶養義務者が市民税非課税で年金収入を加えた所得が80万円以下</p> <p>2 対象者数及び年間助成総件数、年間助成総額、1件当たりの医療費助成額 令和2年度:4,128人、41,002件、116,211千円、2,834円 令和3年度:3,920人、44,378件、126,632千円、2,853円 令和4年度:2,761人、36,285件、103,772千円、2,860円</p> <p>3 市単独事業による助成内容 20歳に達する年度末まで(県制度は20歳未満)の高校在学中の児童を監護する母(父)と児童 児童の入院は自己負担分の全部を助成 養育費は所得の判定に含まない(県は養育費の8割を所得に含む)</p>

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	円	
目標・実績	目標値	2,772	達成年度	毎年度	令和2年度	2,834	令和3年度	2,853	令和4年度	2,860
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・1件当たりの医療費助成額が目標値を上回っており、受給者が負担すべき額を軽減することができた。 ・医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民や医療機関に対してわかりやすい説明に努め、制度への理解が深まるよう工夫しながら取り組んでいく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減するよう、今後も事業を安定的に継続させていく。 ・医療費助成制度の内容について、市民や医療機関に対して理解してもらうよう広報誌等にて周知を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	118,883	129,534	106,119	90,769	
需用費	115	99		160	印刷製本・消耗品
委託料	2,557	2,803	2,347	1,984	審査支払事務委託
扶助費	116,211	126,632	103,772	88,625	医療費助成
人件費 B	8,314	9,647	7,384	8,730	
職員人工数	0.60	0.93	0.69	0.77	
職員人件費	4,582	6,824	5,211	5,914	
会任等人件費	3,732	2,823	2,173	2,816	
合計 C(A+B)	127,197	139,181	113,503	99,499	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	41,720	48,796	48,499	34,656	医療費助成事業補助金(補助率:県2/5)
市債					
その他					
一般財源	85,477	90,385	65,004	64,843	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	子ども医療費助成事業費	3D4M	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成22年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	保健局	課	福祉医療課	所属長名	畑 俊郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する小学4年生から中学3年生(入院は高校3年生)までの市民に対して、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、医療費の一部または全部を助成することにより経済的な負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	小学4年生から中学3年生(入院は高校3年生)までの市民を対象に、健康保険による医療費のうち自己負担分の一部または全部を助成する。
実施内容	<p>1 助成内容及び所得制限額 健康保険による医療費のうち自己負担分の一部または全部を助成(令和4年7月から所得制限を撤廃)</p> <p>2 対象者数及び年間助成総件数、年間助成総額、1件当たりの医療費助成額 令和2年度: 14,491人、96,537件、88,220千円、914円 (入院: 298件、19,756千円、66,294円 ・ 通院: 96,239件、 68,464千円、711円) 令和3年度: 14,394人、110,564件、98,210千円、888円 (入院: 269件、18,592千円、69,115円 ・ 通院: 110,295件、 79,618千円、722円) 令和4年度: 18,512人、159,811件、298,518千円、1,868円 (入院: 417件、27,917千円、66,947円 ・ 通院: 159,394件、270,601千円、1,698円)</p> <p>3 市単独事業による助成内容 小4～高3の入院: 自己負担分の全部を助成 小4～中3の通院 保護者・扶養義務者のいずれもが非課税で年金収入を加えた所得が80万円以下: 自己負担分の全部を助成 保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額235,000円未満: 1医療機関等につき400円を限度に月2回まで負担 保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額235,000円以上: 1医療機関等につき800円を限度に月2回まで負担</p>

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (上段は入院、下段は通院で、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	円		
目標・実績	目標値	63,293	達成	毎	年度	令和2年度	66,294	令和3年度	69,115	令和4年度	66,947
		690	年度			711		722		1,698	
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年7月から子育て世帯の経済的負担を軽減するため所得制限を撤廃し、また、助成内容については、入院医療費は高校生まで対象を拡大のうえ自己負担をなくし、通院医療費は所得と年齢の区分に応じて助成金額を拡充した。その結果、受給対象者及び件数が増加し、より多くの子育て世帯の支援につながった。1件当たりの医療費助成額は目標値を上回っており、保護者等が負担すべき額を軽減することができた。 医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民や医療機関に対してわかりやすい説明に努め、制度への理解が深まるよう工夫しながら取り組んでいく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減するよう事業を安定的に継続させていくとともに、近隣市の状況や制度の拡充による影響の分析を行う。 医療費助成制度の内容について、市民や医療機関に対して理解してもらうよう広報誌等にて周知を図る。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	95,294	106,190	309,703	393,123	
需用費	223	283		406	印刷製本・消耗品
委託料	6,851	7,697	11,185	11,919	審査支払事務委託
扶助費	88,220	98,210	298,518	380,798	医療費助成
人件費 B	8,289	7,121	9,605	11,629	
職員人工数	0.75	0.63	0.89	1.08	
職員人件費	5,748	4,507	6,744	8,295	
会任等人件費	2,541	2,614	2,861	3,334	
合計 C(A+B)	103,583	113,311	319,308	404,752	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	45,951	51,262	51,336	62,953	医療費助成事業補助金
市債					(補助率: 県 入院10/10 通院1/2)
その他					
一般財源	57,632	62,049	267,972	341,799	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	交通遺児激励事業費	3D71
根拠法令	尼崎市交通遺児激励金支給条例・同施行規則	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和44年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	自動車の運行によって生じた交通事故により保護者が死傷し、多大な精神的及び経済的打撃を受けた交通遺児に対し、激励金等を支給することにより、その健やかな育成と福祉の増進に寄与することを目的として事業を実施する。
事業概要	市内に1年以上居住する義務教育等就学中又は就学しようとする児童で、保護者が交通事故により死傷した者(障害の場合は1級～3級)に対して、就学激励金、入学準備金、進学・就職準備金などを支給する。(激励品事業は高校生も対象)
実施内容	1.交通遺児激励金 交通遺児のため激励金を支給(対象 就学しようとする児童、小・中学生) ・就学激励金:年32,400円・入学準備金(小学校):20,000円・入学準備金(中学校):24,000円・進学準備金もしくは就職準備金:24,000円(選択) ※ 就学激励金の対象は小・中学生 ■激励金対象者数 令和2年度:7世帯8人、令和3年度:4世帯4人、令和4年度:4世帯4人 ■激励金実績 令和2年度:児童・生徒数8人、就学激励金248,400円(小学生4人、中学生4人)、入学準備金24,000円(中学生1人)、進学・就職準備金96,000円(中学卒業生4人) 合計368,400円 令和3年度:児童・生徒数4人、就学激励金129,600円(小学生4人、中学生4人) 合計129,600円 令和4年度:児童・生徒数4人、就学激励金129,600円(小学生4人、中学生4人) 合計129,600円

②事業成果の点検

目標指標	激励金等の適正支給(認定件数)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	13	令和3年度	4	令和4年度	4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 交通事故によって多大な精神的及び経済的打撃を受けた交通遺児に対する支援を行うため、事業の周知及び適正な支給を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者が交通事故により死傷した交通遺児に対して、奨励金等を支給することにより、その健やかな育成と福祉の増進に寄与することは必要であると考えており、今後も引き続き事業を実施し、支援を行っていく。 なお、交通遺児激励金制度創設当時と比べ、児童扶養手当等ひとり親を支援する諸制度が制度発足時と比べて拡充してきていることなどから、継続して当該激励金の今後の在り方について検討していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	368	130	130	202	
扶助費	368	130	130	202	
人件費 B	256	255	307	230	
職員人工数	0.04	0.04	0.04	0.03	
職員人件費	256	255	307	230	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	624	385	437	432	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	624	385	437	432	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	地域社会の子育て機能向上支援事業費	3D78
根拠法令	尼崎市子どもの育ち支援条例	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名	浅田 崇之
---	---------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子ども・子育て家庭と地域が接する機会が減っている中で、地域で子どもを育てる意識が弱くなっているほか、地域活動の運営の担い手が不足していることなどから、地域の子育て機能の向上を図る。
事業概要	尼崎市子どもの育ち支援条例(以下「条例」という。)の理念を実現していくにあたり、地域社会の子育て機能の向上に資するため、地域住民(市民、事業者、子ども関連施設)等の主体的な取組が進むよう働きかけを行うとともに、地域活動や社会資源を結び付け、地域社会で子どもの育ちを支えるネットワークの主体的な形成等を側面から支援するため、コミュニティソーシャルワークを行う。
実施内容	<p><活動内容> 地域活動リーダーや関係部局等をパートナーとして連携し、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもに関する地域課題の情報収集と見立て、その解決に向けたプランニング及びその実行 地域の自主的活動グループ等が行う企画や運営への助言・情報提供 条例の内容について、地域への浸透及び地域住民の意識の向上 等 <p><実施体制></p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置(2名) 子育てコミュニティネットワーク実務者会議 <p><令和4年度実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども支援活動グループへの働きかけ(活動に対する助言・情報提供、活動上の課題把握等) 個別ケースの側面支援(児童ケースワーカー、スクールソーシャルワーカーとの連携) こども食堂の側面的な支援(子ども食堂の立ち上げに対する助言・情報提供、食材寄付のマッチング等) 地域の子ども子育て支援グループとの共催(地域課と学習会や講演会の実施)

②事業成果の点検

目標指標	「子育てをしやすいまち」だと感じている市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	69.2	達成年度	令和9年度	令和2年度	—	令和3年度	56.9	令和4年度	50.4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> 食材寄付の受入れについては、保管場所の確保が難しい冷凍食品についても、CSWが寄付者と日時や受取方法を相談し、希望する子ども食堂等に配布できるよう、調整を行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂をはじめとした子どもの居場所の情報収集を行い、市から各団体へ情報発信するためのツールとしてメール等を活用する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	224	333	195	2,859	
報償費	57	108	27	27	講師謝礼
旅費	2	8	7	33	CSW等活動に伴う旅費
需用費	156	207	140	203	条例パンフレット作成費、ガソリン料金
使用料及び賃借料	9	10	21	28	公用自動車の駐車場料金
その他				2,568	EV車の購入費用、研修受講料
人件費 B	17,872	13,790	13,055	11,796	
職員人工数	1.43	1.23	0.77	0.70	
職員人件費	11,115	9,498	5,902	5,377	
会任等人件費	6,757	4,292	7,153	6,419	
合計 C(A+B)	18,096	14,123	13,250	14,655	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
環境基金				2,091	
その他				457	(一社)次世代自動車振興センター CEV補助金
一般財源	18,096	14,123	13,250	12,107	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	子育てサークル育成事業費	3D7D
根拠法令	子育てサークル育成事業実施要綱.	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもの育ちや子育てを地域全体で支えるために、子育てに関心のある地域住民やNPO法人等によるネットワークを構築するなど、子育てを支える地域での結び付きや支え合いを育むとともに、これらのリーダー的な役割を担う人材の発掘・育成を行い、地域における子育て支援活動の活性化を図る。
事業概要	子育て家庭の母親等の子育て不安や孤独感の解消を図り、母親等同士などが助け合い、連携して、子育ての問題に取り組むサークル活動を支援する。
実施内容	地域全体で子育てを支える環境を整えるため、子育て家庭の母親等が主体的に連携し、育児・子育ての問題に取り組むサークル活動(親子での遊びや子育て相談、育児に関する講座等)を行う。市へ子育て支援に関する取組を行うサークルとして登録し、市は1サークル年間35,000円(ただし、半年間の場合、17,500円)を支出し、その活動を支援する。 令和2年度:21サークル 608千円 令和3年度:17サークル 577.5千円 令和4年度:15サークル 525千円

②事業成果の点検

目標指標	サークル数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	サークル		
目標・実績	目標値	30	達成年度	毎年度	令和2年度	21	令和3年度	17	令和4年度	15
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 子ども・子育て支援新制度施行以降、より一層保育施設等の利用者数が増加していることもあり、サークル数は減少傾向にある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 各サークルの状況を踏まえた上で、令和5年度に向け委託料を35,000円から45,000円に増額、参加組数10組から5組、年間の活動回数30回から20回への見直し、より子育てサークル活動をしやすい環境整備する。加えて今後はホームページにサークルの活動写真の掲載するなど、利用者の増加につながる仕組みも併せて検討していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	608	578	525	1,050	
委託料	608	578	525	1,050	サークルへの委託料
人件費 B	777	772	843	538	
職員人工数	0.10	0.10	0.11	0.07	
職員人件費	777	772	843	538	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	1,385	1,350	1,368	1,588	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,385	1,350	1,368	1,588	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業費	3D7G
根拠法令	尼崎市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家庭における子育てを地域社会が支え、子育て家庭の子育ての悩みや負担の軽減につなげる。
事業概要	子育て家庭の負担軽減を図るために、アドバイザーを配置して、会員登録している育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人とをコーディネートすることにより、地域の支えあいによる子育て支援を推進する。
実施内容	「子育てを援助してほしい人」と「子育てを援助したい人」を会員として、地域で互いに子育てを支え合う仕組みを構築する。登録やコーディネートについては社会福祉協議会においてアドバイザーを配置し、事業の円滑化を図るとともに関係機関との調整を行う。 (利用料金)1時間800円～900円 令和2年度：会員数 2,123人(依頼会員1,635人、協力会員389人、依頼・協力会員99人) 件数1,071件 令和3年度：会員数 2,138人(依頼会員1,623人、協力会員413人、依頼・協力会員102人) 件数1,106件 令和4年度：会員数 2,162人(依頼会員1,630人、協力会員424人、依頼・協力会員108人) 件数1,343件

②事業成果の点検

目標指標	登録会員数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	2,000	達成年度	毎年度	令和2年度	2,123	令和3年度	2,138	令和4年度	2,162
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に2,035人(前年度1,929人)を達成して以降登録会員数は微増であり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用件数は大きく減少し、令和3年度については、回復傾向にあるものの令和元年度水準までには、いたっていないが、コロナ禍においても子育て家庭の子育ての悩みや負担の軽減に一定効果が認められる。 令和4年度においては、コロナ禍の回復傾向にあり、引き続き登録会員数は微増状況にある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「子育てを援助してほしい人」と「子育てを援助したい人」が会員となって、地域で互いに子育てを支え合う仕組みであり、コロナ禍ではあったが市役所内に窓口を設けたことにより、市民の方にとってより利便性が向上したことから、登録者数は微増で、地域で子どもを育む意識の醸成と主体的な環境づくりの取組を促進していることから、市として事業を実施する必要性は高く、市役所内窓口についても一定の成果が確認できていることから、継続実施の方向で検討する。 市ホームページや子育て関係冊子等で本庁舎センター窓口の利便性をPRするとともに、保育所や児童ホームの入所手続所管課等との連携を図る。 登録申請時に緊急度の確認を行い、緊急度の高い方については、コーディネートまでの日程を短縮するよう取り組んでいく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	10,710	12,100	12,100	12,920	
委託料	10,640	12,100	12,100	12,920	運営委託料
扶助費	70				
需用費					
使用料及び賃借料					
その他					
人件費 B	777	772	843	1,229	
職員人工数	0.10	0.10	0.11	0.16	
職員人件費	777	772	843	1,229	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	11,487	12,872	12,943	14,149	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,215	8,066	8,066	8,613	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3)(県1/3)
市債					
その他					
一般財源	4,272	4,806	4,877	5,536	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	あまがさきキッズサポーターズ支援事業費 3D87	施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令	つどいの広場事業実施要綱、あまがさきキッズサポーターズ活動要領	展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり		
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 平成17年度				
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子化、核家族化の進行、地域での人とのふれあいの希薄化などの影響で、家庭で子育てをする保護者が孤立する傾向にあり、子育てに関する悩みや負担感を持つ保護者が多い中、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場を設置するとともに、子育て支援情報誌を発行する。
事業概要	地域の子育て支援情報の収集発信を行う市民の自主的な活動を育成・支援するとともに育児に関する悩みや負担感を軽減するため、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる交流の場(つどいの広場)を設置する。
実施内容	<p>1 あまがさきキッズサポーターズ支援事業(情報の提供)</p> <p>市民の手作りによる、地域の子育て情報誌「ビギナス」、あまっこ子育てハンドブックの発行を行う。 サポーター数 平成30年度:8人、令和元年度:9人、令和2年度:9人、令和3年度:8人、令和4年度:7人 ＜令和4年度実施状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援情報誌の発行「ビギナス」年3回 各4,500部 ・あまっこ子育てハンドブックの発行 6,000部 <p>2 つどいの広場事業(場の提供)</p> <p>主に乳幼児とその保護者が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる交流の場を身近な地域に設置する。 ＜設置箇所数と延べ利用者数＞平成30年度:10か所・64,151人、令和元年度:10か所・56,052人、令和2年度:9か所・34,143人、令和3年度:10か所・42,871人、令和4年度:10か所・54,157人</p> <p>3 一時預かり事業</p> <p>＜設置箇所数と延べ利用実績＞平成30年度:3か所・514人・1,294時間、令和元年度:3か所・440人・1,231時間、令和2年度:2か所・239人・730時間、令和3年度:2か所・276人・730時間、令和4年度:2か所・575人・1,807時間</p>

②事業成果の点検

目標指標	つどいの広場延べ利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	43,724	達成年度	令和5年度	令和2年度	34,143	令和3年度	42,871	令和4年度	54,157
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響が強かった令和2~3年度と比較し、令和4年度の利用者数は増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響のない令和元年度の利用者数の水準に近付きつつある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>つどいの広場の利用人数は令和2年度より年々増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響のなかった令和元年度の水準に戻りつつある。引き続き多くの子育て世帯に利用してもらえるように、各施設共通のアンケートを行うなど、各施設に応じた事業やサービス等を提供できる方法を検討していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	52,348	60,959	62,285	61,204	
需用費	1,025	447	472	742	消耗品費、印刷製本費
委託料	41,760	50,656	50,373	50,381	つどいの広場委託料
報償費	39	72	51	132	ビギナス作成の報償費
負担金補助及び交付金	9,520	9,780	9,943	9,943	一時預かり事業補助金
その他	4	4	1,446	6	キッズサポーターズ保険料等
人件費 B	8,717	6,656	6,944	5,268	
職員人工数	1.17	0.91	0.91	0.79	
職員人件費	8,537	6,476	6,586	4,909	
嘱託等人件費	180	180	358	359	
合計 C(A+B)	61,065	67,615	69,229	66,472	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	43,706	41,638	40,859	40,192	子ども・子育て支援事業交付金、重層的支援体制整備交付金(国1/3、県1/3)
市債			400		
その他					
一般財源	17,359	25,977	27,970	26,280	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	「こども安全・安心・便利」情報提供事業費 3D88	施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令	—	展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり		
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 平成17年度				
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	こども福祉課、保育運営課	所属長名	河野 訓明、中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「安全・安心」に関する情報等を提供し、地域の子どもを犯罪などから守る。子育て支援に関する情報を発信し、子どもが健やかに育つ環境づくりを進める。
事業概要	就学前児童の保護者などに、携帯電話等のインターネット機能を活用して、警察からの不審者情報などの子どもの「安全と安心」に関する緊急情報を発信する。また、子育て関連情報を随時提供する。
実施内容	<p>令和2年度実績 (公立保育所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・便利情報配信数 41件 ・登録者数 1,259件 ・出欠連絡 ・お知らせ ・アンケート <p>令和3年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・便利情報配信数 68件 ・登録者数 1,432件 <p>令和4年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・便利情報配信数 86件 ・登録者数 1,165件

②事業成果の点検

目標指標	あまっこねっと登録者数	単位	人			
目標・実績	目標値 2,000	達成年度	毎年度	令和2年度 1,259	令和3年度 1,432	令和4年度 1,165
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>令和4年4月1日からラジオ関西の都合でサイトがリニューアルしたことに伴い登録者数が減少した。会員のメールアドレスは一部移行できないアドレスがあり、そのユーザーは改めて新サイトに登録する必要があるが、旧サイトに登録していたが活用していなかったユーザーが新たに登録する作業を行わなかったためと思われる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>保育所(園)と保護者を繋ぐツールとして必要な機能であるため引き続き活用し、双方の利便性を図る。</p>					

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,046	2,840	2,840	1,795	
使用料及び賃借料	1,046	2,840	2,840	1,795	「こども安全・安心・便利」情報提供システム賃借料
人件費 B	389	386	383	77	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	0.01	
職員人件費	389	386	383	77	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	1,435	3,226	3,223	1,872	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,435	3,226	3,223	1,872	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	子育て世帯あま咲きコイン給付関係事業費	3D9Y
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市では、未来ある子どもたちを支援するとともに地域経済の活性化を図るため、所得制限により国の「令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金」の対象とならない子育て世帯に対して、市内の加盟店でお使いいただける電子地域通貨「あま咲きコイン」を対象児童1人あたり1万円相当分付与する。
事業概要	令和4年度尼崎市子育て世帯生活支援特別給付金の対象とならない子育て世帯に対して本市独自の電子地域通貨「あま咲きコイン」を給付する。
実施内容	1子育て世帯生活支援特別給付金の対象とならない子育て世帯に対して、あま咲きコインを給付する。 <対象者> 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(特別児童扶養手当対象児童の場合は20歳未満)のうち次のいずれかの要件を満たす児童の父母等。 ①令和4年8月1日時点において、本市の住民票に記載されている児童 ②令和4年8月2日から令和5年2月28日の間に新たに本市の住民票に記載された児童 <給付額等>対象児童1人につき1万円相当分

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>未来ある子どもたちを支援するとともに地域経済の活性化を図るため、所得制限により国の「令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金」の対象とならない子育て世帯に対して、市内の加盟店でお使いいただける電子地域通貨「あま咲きコイン」を対象児童1人あたり1万円相当分付与を行った結果、約4億4000万円のあま咲きコインが尼崎市市内の加盟店で使用され、子どもたちを支援するとともに、地域経済の活性化も図ることができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>依然として物価高騰が続いており、その影響を受けている子育て世帯への支援を行うため、令和5年6月に補正予算を計上し、本事業を実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	706,787	0	
役務費			7,462		
委託料			10,099		
負担金補助及び交付金			689,226		
人件費 B	0	0	9,305	0	
職員人工数			0.85		
職員人件費			6,515		
会任等人件費			2,790		
合計 C(A+B)	0	0	716,092	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			454,227		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他			2,790		
一般財源	0	0	259,075	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	母子家庭等地域生活支援事業費	3F1E
根拠法令	母子家庭等就業・自立支援事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成21年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	15 母子福祉費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	母子家庭等の多くは、生活基盤が脆弱であるとともに育児や就労など個別の課題も多様化しており、母子家庭等の生活の安定と早期自立に向けて、関係機関がより連携を深め、柔軟に対応する中、自立を支援する。令和5年度からAI相談システムを導入し、より多くの相談受付が可能な体制を整備する。
事業概要	離婚調停や養育費の取り決めなどについて弁護士に相談を行う特別相談事業を実施する。
実施内容	<p><弁護士による特別相談></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別相談実施(6月、11月、3月の3回実施) 平成30年度 延べ19件、令和元年度 延べ18件、令和2年度 延べ18件、令和3年度 延べ18件、令和4年度 延べ18件 <p><電話等による弁護士の指導・助言></p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時実施 平成30年度 延べ17件、令和元年度 延べ13件、令和2年度 延べ10件、令和3年度 延べ12件、令和4年度 延べ12件

②事業成果の点検

目標指標	一(弁護士による助言や指導が必要な者への特別相談事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難なため、相談件数のみ記載)				単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	—
				令和2年度	—	令和3年度
				令和4年度	—	令和5年度
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>複雑・多様化する母子家庭等が抱える問題に対して、個々の状況に応じた対応が必要であるが、弁護士との面談については、募集時期が決まっており、急を要する場合の相談等は相談員が代理で相談内容を依頼者から聞きとり、弁護士に相談した結果を相談者へ報告する形式となる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>複雑・多様化する母子家庭等が抱える問題に対して、個々の状況に応じた、よりきめ細かな支援が必要であり、これらの相談に親切、丁寧に対応する中で、問題の解決につなげていく。</p>					

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	231	231	231	3,219	
需用費				330	AI相談システム消耗品の購入
委託料	231	231	231	264	母子家庭等特別相談委託料
使用料及び賃借料				2,625	AI相談システム賃借料
人件費 B	428	388	482	7,584	
職員人工数	0.01	0.01	0.02	1.79	
職員人件費	77	77	153	2,688	
嘱託等人件費	351	311	329	4,896	
合計 C(A+B)	659	619	713	10,803	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	132	115	132	132	母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	527	504	581	10,671	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	地域組織活動育成事業補助金	3Z1S
根拠法令	尼崎市地域組織活動育成事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成20年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	25 青少年費	
目	15 児童育成費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	河野 裕行
---	---------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童健全育成に寄与する自主的な母親又は父親の連帯組織に活動費の一部を補助し、文化の伝承、礼儀作法など母親クラブの特徴を活かした活動を通して、児童の健全育成を図る。
事業概要	こどもクラブを事業拠点として、市内在住の児童を対象に地域住民である母親クラブと連携し、共催事業などを行う。
実施内容	<p>市内4地区の母親クラブにより、こどもクラブに参加する児童への事業展開(書初めやしめ縄作りなど季節にちなんだ行事)を図り、遊びを通じて学びの取組を行う。また、交通安全・交通マナーに対する啓発活動も行って、地域の地理的特徴を捉えた指導や注意喚起を行っている。</p> <p><助成額></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小田北地区母親クラブ 155,313円 ・武庫地区母親クラブ 160,000円 ・園田東地区母親クラブ 58,604円 ・園田西地区母親クラブ 160,000円

②事業成果の点検

目標指標	母親クラブへの加入者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	119	達成年度	毎年度	令和2年度	97	令和3年度	40	令和4年度	76
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こどもクラブを拠点として、伝承遊びなどの事業を展開することで、こどもクラブの活性化や子どもの居場所づくりの一助となっているが、会員の高齢化や減少が課題となっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響等により休会していた園田西地区母親クラブが活動を再開した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母親クラブ活動の推進や魅力ある事業の実施につながるよう、定期的な意見交換や情報共有を行うとともに、PR活動等の側面支援を行っていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	131	351	534	960	
負担金補助及び交付金	131	351	534	960	
人件費 B	1,776	2,342	2,479	2,325	
職員人工数	0.15	0.22	0.21	0.21	
職員人件費	1,166	1,699	1,610	1,613	
会任等人件費	610	643	869	712	
合計 C(A+B)	1,907	2,693	3,013	3,285	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,907	2,693	3,013	3,285	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	乳幼児健康診査事業費	4515
根拠法令	母子保健法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和23年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	福祉局	課	北部地域保健課	所属長名	新居 久代
---	-----	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、乳幼児期の身体発育、運動発達、精神発達上重要な時期に健康診査を実施し、その結果に基づき適切な指導及び支援を行い、乳幼児の健全な育成を図る。																																																																																									
事業概要	4か月児健康診査、9～10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳6か月児健康診査、乳幼児育児相談、未受診児健診を実施し、その結果に基づき適切な指導及び支援を行う。																																																																																									
実施内容	<p>【法定外】4か月児・9～10か月児健康診査は問診、計測、診察、集団・個別指導を実施。9～10か月児健康診査は乳幼児育児相談を併設して実施。</p> <p>【法定】1歳6か月児健康診査は上記乳児健診の内容に歯科健診を追加、3歳6か月児健康診査は歯科健診、屈折検査(令和3年7月導入)視聴覚健診、尿検査を追加し実施。</p> <p>【実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">令和2年度</th> <th colspan="3">令和3年度</th> <th colspan="3">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>回数(回)</th> <th>受診数(人)</th> <th>受診率(%)</th> <th>回数(回)</th> <th>受診数(人)</th> <th>受診率(%)</th> <th>回数(回)</th> <th>受診数(人)</th> <th>受診率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 4か月児健康診査</td> <td>90</td> <td>3,765</td> <td>96.0%</td> <td>71</td> <td>3,674</td> <td>98.5%</td> <td>66</td> <td>3,163</td> <td>98.2%</td> </tr> <tr> <td>2 9～10か月児健康診査</td> <td>92</td> <td>3,741</td> <td>94.9%</td> <td>74</td> <td>3,343</td> <td>97.1%</td> <td>59</td> <td>3,501</td> <td>97.3%</td> </tr> <tr> <td>3 1歳6か月児健康診査</td> <td>73</td> <td>3,504</td> <td>96.8%</td> <td>75</td> <td>3,499</td> <td>96.0%</td> <td>55</td> <td>3,269</td> <td>98.1%</td> </tr> <tr> <td>4 3歳6か月児健康診査</td> <td>45</td> <td>2,043</td> <td>97.1%</td> <td>72</td> <td>3,143</td> <td>94.9%</td> <td>66</td> <td>3,193</td> <td>95.1%</td> </tr> <tr> <td>(全受診率)</td> <td colspan="3">96.1%</td> <td colspan="3">96.7%</td> <td colspan="3">97.2%</td> </tr> <tr> <td>5 乳幼児育児相談</td> <td>-</td> <td>729</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>951</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,012</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>6 未受診児健診</td> <td>1</td> <td>42</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>65</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>74</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年度			令和3年度			令和4年度			回数(回)	受診数(人)	受診率(%)	回数(回)	受診数(人)	受診率(%)	回数(回)	受診数(人)	受診率(%)	1 4か月児健康診査	90	3,765	96.0%	71	3,674	98.5%	66	3,163	98.2%	2 9～10か月児健康診査	92	3,741	94.9%	74	3,343	97.1%	59	3,501	97.3%	3 1歳6か月児健康診査	73	3,504	96.8%	75	3,499	96.0%	55	3,269	98.1%	4 3歳6か月児健康診査	45	2,043	97.1%	72	3,143	94.9%	66	3,193	95.1%	(全受診率)	96.1%			96.7%			97.2%			5 乳幼児育児相談	-	729	-	-	951	-	-	1,012	-	6 未受診児健診	1	42	-	3	65	-	3	74	-
			令和2年度			令和3年度			令和4年度																																																																																	
回数(回)		受診数(人)	受診率(%)	回数(回)	受診数(人)	受診率(%)	回数(回)	受診数(人)	受診率(%)																																																																																	
1 4か月児健康診査	90	3,765	96.0%	71	3,674	98.5%	66	3,163	98.2%																																																																																	
2 9～10か月児健康診査	92	3,741	94.9%	74	3,343	97.1%	59	3,501	97.3%																																																																																	
3 1歳6か月児健康診査	73	3,504	96.8%	75	3,499	96.0%	55	3,269	98.1%																																																																																	
4 3歳6か月児健康診査	45	2,043	97.1%	72	3,143	94.9%	66	3,193	95.1%																																																																																	
(全受診率)	96.1%			96.7%			97.2%																																																																																			
5 乳幼児育児相談	-	729	-	-	951	-	-	1,012	-																																																																																	
6 未受診児健診	1	42	-	3	65	-	3	74	-																																																																																	

②事業成果の点検

目標指標	全健康診査受診率(各健康診査の受診率については上記「実施内容」の項参照)							単位	%	
目標・実績	目標値	97.0	達成年度	毎年度	令和2年度	96.1	令和3年度	96.7	令和4年度	97.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・乳幼児健診は、緊急事態宣言等の発令に備え個別健診を実施する体制を整備していたが、感染症対策を講じ年間を通して集団健診を行うことで育児不安等を多職種で共有し、早期の支援につなぐことができた。また、未受診児対応では、適切な時期に受診できるよう「いくしあ」との連携で得た情報を活用しながら受診勧奨を行い、休日健診には3回74人が受診するなど、受診率の向上を図った。また、3歳6か月児健診の眼科健診に屈折検査機器を導入し、検査結果も踏まえ精密検査の必要性を説明したところ、精密検査の医療機関受診率が令和元年度の35.8%から令和4年度は76.4%まで上昇し、弱視の早期発見、治療につながった。</p> <p>乳幼児健診の受診率は97.2%(R4)であり、引き続き未受診者への把握に努め、適時適切な受診勧奨が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>乳幼児健診については、引き続き「いくしあ」との連携により、子の保育園や幼稚園等への所属状況や家庭の状況を踏まえつつ、きめ細やかな未受診者の対応を進める。加えて、幼児精密健康診査受診票発行後、有効期限内に受診できるよう、毎月電話による受診勧奨を引き続き行い、早期治療、早期療育に繋げる。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	31,888	50,234	33,013	30,967	
報償費	17,908	22,404	22,129	21,445	
需用費	2,461	1,749	1,976	1,616	浄書・薬資材
役務費	7	7	7	7	計量検査
委託料	11,503	21,124	8,899	7,899	歯科医師会等業務委託料
その他	9	4,950	2		リベル駐輪場サービスカード・スポットビジョンクリーナー
人件費 B	82,058	83,386	112,374	92,085	
職員人工数	7.67	7.83	11.66	9.03	
職員人件費	59,273	60,124	89,337	68,852	
会任等人件費	22,785	23,262	23,037	23,233	
合計 C(A+B)	113,946	133,620	145,387	123,052	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,880	20,742	3,324		母子保健衛生費補助金
市債					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
その他					
一般財源	108,066	112,878	142,063	123,052	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	母子保健相談指導事業費	4521
根拠法令	母子保健法、母体保護法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	福祉局	課	北部地域保健課、南部地域保健課	所属長名	新居 久代、中 いづみ
---	-----	---	-----------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	女性のライフステージに応じた健康教育や健康相談を実施することで、生涯を通じた健康の保持促進を図る。また、核家族化及びコロナ禍によって、子育ての孤立化が進み育児不安が生じやすい環境にあるため、子ども及びその養育者に合わせた健康相談・環境整備を行うことで、育児不安の解消を図り、子どもの健全な育成を図る。												
事業概要	女性のみでなく妊婦のパートナー等も対象に、女性のライフステージに応じた健康教育や健康相談事業を実施する。また、子どもがすこやかに育つための発達相談、療育教室等を実施する。												
実施内容	母子保健相談指導事業		事業内容		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	区分	事業名			回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	
	女性の健康 支援事業	赤ちゃんふれあい体験	中学生対象の視聴覚教材を用いた体験型健康教室		13	719	1	70	中止	—	中止	—	
		思春期教室	性教育	思春期の子供とその親や学校関係者を対象にした健康教育		13	719	1	70	中止	—	中止	—
			その他			1	17	—	—	中止	—	中止	—
	子どもの健康づくり 事業	ママとパパのマタニティセミナー		妊娠・出産・育児についての健康教室		70	1292	24	214	57	334	75	689
		専門相談	乳幼児健診等から把握した発達の問題について、専門医等による相談と集団療育教室及び親支援のための講座		74	313	67	256	65	192	81	190	
		療育教室			31	600	8	133	中止	—	中止	—	
		ふたごの育児教室	多胎児を持つ親子の教室		5	97	2	18	中止	—	2	16	
		プレママ家庭訪問事業	保健師による妊産婦・乳児の家庭訪問		3597件		4,998件		4,259件		4073件		
子育て支援講座		親と子をつなぐグループワーク		113	859	64	259	101	404	120	536		
専門研修		虐待防止の理解と対応のための関係機関との研修		3	117	中止	—	1	28	1	20		
子どもの食支援連携事業	健康的な食習慣の確立に向け関係部署との連携した検討会を実施		中止	—	1	32	中止	—	1	40			

②事業成果の点検

目標指標	育てにくさを感じた時に対処できる親の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	95.0	達成年度	毎年度	令和2年度	84.6	令和3年度	87.2	令和4年度	80.0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康保持・増進を図るため、本事業では知識の普及を始め、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行う各種事業を実施しており、医療機関や療育機関、教育機関等と連携し、妊娠前から切れ目ない支援を行うことで、子育て不安の軽減や孤立防止、健やかな子どもの成長発達の促進につなげている。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策やコロナ対応業務への職員応援のため、令和2年度～令和4年度にかけては、対象者や事業を縮小して実施したため、例年より参加者が大幅に減少している。 ・今回のアンケート対象者は令和2～4年度に出生した子の保護者であり、コロナ禍で周囲との交流が制限される中で子育てを行った家庭である。本市からの子育て知識の普及についても、本事業の参加者が減少していたほか、乳幼児健康診査における集団指導の中止等、例年よりも減っている状況であった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・コロナ禍で縮小していた事業体制を平時の体制に移行するとともに、育てにくさを感じる親への支援体制について、子どもの育ち支援センター(いくしあ)と連携を図っていく。 ・妊娠前から子育て期にわたるきめ細やかな支援として、令和5年度から産婦健診や妊娠8か月時のアンケートを新たに導入する中で、支援を必要とする妊産婦家庭を早期に発見し、早期支援につなげていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,286	1,527	1,721	1,788	
報償費	1,030	1,272	1,467	1,418	
需用費	256	255	254	370	
人件費 B	79,015	76,482	82,153	65,298	
職員人工数	10.27	10.01	10.72	8.54	
職員人件費	79,015	76,482	82,153	64,580	
嘱託等人件費				718	
合計 C(A+B)	80,301	78,009	83,874	67,086	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	206	266	265	296	母子保健衛生費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	80,095	77,743	83,609	66,790	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	母子保健相談指導事業費	4521
根拠法令	母子保健法、母体保護法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	女性のライフステージに応じた健康教育や健康相談を実施することで、生涯を通じた健康の保持促進を図る。また、核家族化及びコロナ禍によって、子育ての孤立化が進み育児不安が生じやすい環境にあるため、子ども及びその養育者に合わせた健康相談・環境整備を行うことで、育児不安の解消を図り、子どもの健全な育成を図る。								
事業概要	女性のみでなく妊婦のパートナー等も対象に、女性のライフステージに応じた健康教育や健康相談事業を実施する。また、子どもがすこやかに育つための発達相談、療育教室等を実施する。								
実施内容	母子保健相談指導事業		事業内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	区分	事業名	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	
	女性の健康支援事業	赤ちゃんふれあい体験	中学生対象の視聴覚教材を用いた体験型健康教室	13	719	1	70	中止	—
		思春期教室	性教育	13	719	1	70	中止	—
			その他	思春期の子どもとその親や学校関係者を対象にした健康教育	1	17	—	—	中止
	こどもの健康づくり事業	ママとパパのママニティセミナー	妊娠・出産・育児についての健康教室	70	1292	24	214	57	334
		専門相談	乳幼児健診等から把握した発達の問題について、専門医等による相談と集団療育教室及び親支援のための講座	74	313	67	256	65	192
		療育教室		31	600	8	133	中止	—
		ふたごの育児教室	多胎児を持つ親子の教室	5	97	2	18	中止	—
		プレママ家庭訪問事業	保健師による妊産婦・乳児の家庭訪問	3597件		4,998件		4,259件	
		子育て支援講座	親と子をつなぐグループワーク	113	859	64	259	101	404
	専門研修	虐待防止の理解と対応のための関係機関との研修	3	117	中止	—	1	28	
	子どもの食支援連携事業	健康的な食習慣の確立に向け関係部署との連携した検討会を実施	中止	—	1	32	中止	—	

②事業成果の点検

目標指標	育てにくさを感じた時に対処できる親の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	95.0	達成年度	毎年度	令和2年度	84.6	令和3年度	87.2	令和4年度	80.0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康保持・増進を図るため、本事業では知識の普及を始め、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行う各種事業を実施しており、医療機関や療育機関、教育機関等と連携し、妊娠期から切れ目ない支援を行うことで、子育て不安の軽減や孤立防止、健やかな子どもの成長発達の促進につなげている。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策やコロナ対応業務への職員応援のため、令和2年度～令和4年度にかけては、対象者や事業を縮小して実施したため、例年より参加者が大幅に減少している。 ・今回のアンケート対象者は令和2～4年度に出生した子の保護者であり、コロナ禍で周囲との交流が制限される中で子育てを行った家庭である。本市からの子育て知識の普及についても、本事業の参加者が減少していたほか、乳幼児健康診査における集団指導の中止等、例年よりも減っている状況であった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・コロナ禍で縮小していた事業体制を平時の体制に移行するとともに、育てにくさを感じる親への支援体制について、子どもの育ち支援センター(いくしあ)と連携を図っていく。 ・妊娠期から子育て期にわたるきめ細やかな支援として、令和5年度から産婦健診や妊娠8か月時のアンケートを新たに導入する中で、支援を必要とする妊産婦家庭を早期に発見し、早期支援につなげていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,965	2,619	3,549	4,607	
報償費	2,832	2,493	3,036	4,054	
需用費	133	119	505	536	
使用料及び賃借料		7	8	17	
人件費 B	17,274	18,162	16,615	11,620	
職員人工数	1.90	2.03	1.86	1.18	
職員人件費	14,769	15,676	14,257	9,064	
嘱託等人件費	2,505	2,486	2,358	2,556	
合計 C(A+B)	20,239	20,781	20,164	16,227	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	49	79	98	132	母子保健衛生費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	20,190	20,702	20,066	16,095	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	妊婦健診事業費	4522
根拠法令	母子保健法、子ども子育て支援法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成18年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	妊婦健診の確実な受診を促し、その内容に応じた母体及び胎児の健康管理に必要な支援を早期に行うことで、妊婦の健康を維持・増進させるとともに異常妊娠・異常分娩を予防し、より健康的な妊娠継続及び出産を迎えることを目指す。							
事業概要	産科・婦人科を標榜する医療機関や助産所で実施される妊婦健診にて、市が認める健診内容にかかる費用を助成する。受診結果報告書を医療機関からの連絡票として兼ねることで、ハイリスク妊婦を把握して必要な支援を行う。							
実施内容	項目	前期健診	後期健診	基本健診			合計	
	時期	妊娠22週未満	妊娠22週以降	全妊娠期間				
	実施場所	医療機関	医療機関	医療機関	医療機関及び助産所			
	内容	診察・検尿・超音波・血液検査(血液型・不規則抗体・着血・血糖・梅毒・B型肝炎・C型肝炎・HIV・風疹抗体・トキソプラズマ抗体・HTLV-1抗体)・子宮頸がん細胞診・クラミジアトラコマチス核酸同定	診察・検尿・超音波・血液検査(貧血)・細菌培養同定検査	診察(超音波含む)・検尿・血液検査(貧血・血糖)	診察(超音波含む)・検尿	診察・検尿		
	回数(単体)	1回	1回	1回	3回	8回		14回
	回数(多胎)	1回	1回	1回	9回	8回		20回
	助成上限額(単体)	25,280円	10,910円	8,860円	16,500円	26,400円		87,950円
	助成上限額(多胎)	25,280円	10,910円	8,860円	49,500円	26,400円		120,950円
	事業開始時期	H20.4.1～	H18.7.1～	H23.4.1～	H22.4.1～	H21.4.1～		
	※令和元年度からは双子等の多胎妊娠の場合は妊娠の経過に加え、経済的な不安も大きいことから、定期健診の必要回数に応じた受診券の交付を行い、令和4年度から基本(A)健診6回を追加助成する。							
実績	実人数		延人数		合計延件数			
	前期	後期	S健診	A健診	B健診			
R2年度	3,829	3,461	3,626	11,309	24,119	46,344		
R3年度	3,575	3,356	3,528	10,969	23,003	44,431		
R4年度	3,528	3,205	3,442	10,713	22,009	42,960		

②事業成果の点検

目標指標	妊娠11週以内の妊娠届出率							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	97.0	令和3年度	97.3	令和4年度	97.2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・妊娠11週以内の妊娠届出率は97%を維持しており、妊婦健診受診券を妊娠届出時と同時に交付していることから、妊婦の早期からの健康管理につなげている。 ・医療機関からの結果報告を受け、ハイリスク妊婦の把握、支援へとつなげている。 ・令和4年度に追加した多胎交付の助成のうち、利用した実数は31人、延べ100回 550,000円の助成を行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・保健衛生システムで健診結果を管理し、支援の必要な妊婦を早期発見することで引き続き、母子健康包括支援センターが中心となって支援に努める。 ・令和5年度からは、新たに産後2週間・1か月の産婦に対する産婦健康診査の費用(合計2回分、各5,000円)を助成することで、医療機関との連携強化を図りつつ、心身不調を抱える産婦を早期に発見し、早期支援につなげる。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	304,094	293,425	284,410	334,590	
需用費	1,340	1,287	132	1,655	受診券兼結果報告書、消耗品等
委託料	256,043	251,829	244,865	289,359	委託医療機関への健診費用
負担金補助及び交付金	46,711	40,309	39,413	43,576	上記以外の医療機関で受診した場合の健診費用
人件費 B	21,440	20,698	17,678	15,156	
職員人工数	1.38	1.29	1.79	1.54	
職員人件費	10,700	9,935	13,720	11,790	
会任等人件費	10,740	10,763	3,958	3,366	
合計 C(A+B)	325,534	314,123	302,088	349,746	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		475	10	15,723	母子保健衛生費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	325,534	313,648	302,078	334,023	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	特定不妊治療費助成事業費	4524
根拠法令	少子化社会対策基本法、母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成21年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	体外受精及び、顕微授精等の不妊治療や、妊娠しても流産や死産を繰り返す不育症の検査・治療費用の一部を助成し経済的な負担の軽減を図る。																				
事業概要	治療期間の初日が令和4年3月31日以前であり、令和4年度中に1回の治療が終了する不妊治療や、妊娠しても流産や死産を繰り返す不育症の検査・治療費用の一部を助成する。いずれも医療保険が適応されていないことが条件となる。																				
実施内容	<p>1 特定不妊治療助成事業(平成21年度開始、令和4年度終了) 特定不妊治療に要した費用に対しては1回30万円、凍結胚移植及び採卵したが卵が得られない等のため中止したものについては、1回10万円を上限に助成。</p> <p>2 不育症治療支援事業(平成28年度開始) 妊娠しても流産や死産を繰り返す「不育症」の検査・治療を受けた夫婦に対し、1年度に1回、医療保険が適用されない検査に要した費用の7/10、治療に要した費用の1/2を助成する。</p> <p>3 不育症検査費用助成事業(令和3年度開始) 研究段階にある不育症検査のうち、保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に費用の一部を助成する。</p> <p>4 各事業の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補助金</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定不妊治療費助成事業</td> <td>国(1/2)</td> <td>578</td> <td>1149</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>不育症治療支援事業</td> <td>県(1/2)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>不育症検査費用助成事業</td> <td>国(1/2)</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	補助金	令和2年度	令和3年度	令和4年度	特定不妊治療費助成事業	国(1/2)	578	1149	266	不育症治療支援事業	県(1/2)	3	3	6	不育症検査費用助成事業	国(1/2)		0	0
事業名	補助金	令和2年度	令和3年度	令和4年度																	
特定不妊治療費助成事業	国(1/2)	578	1149	266																	
不育症治療支援事業	県(1/2)	3	3	6																	
不育症検査費用助成事業	国(1/2)		0	0																	

②事業成果の点検

目標指標	申請延べ件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	581	令和3年度	1,152	令和4年度	272
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・特定不妊治療費助成事業の申請件数が減少している理由としては、令和4年4月より医療保険適用となり、治療を令和3年度以前に開始した方が、年度をまたがって令和4年度に治療を終了する場合に限り助成を行ったためである。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・特定不妊治療費助成事業については令和4年4月1日より保険適用対象となったため令和4年度で事業終了とした。 ・不育症治療支援事業と不育症検査費用助成事業については、令和5年度に不妊治療ペア検査助成事業と統合し、「不妊・不育症支援事業」とする。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	100,680	254,688	58,611	0	
需用費	27	78	63		
扶助費	100,653	254,610	58,548		
人件費 B	2,489	2,396	2,634	0	
職員人工数	0.28	0.27	0.18		
職員人件費	2,176	2,085	1,380		
会任等人件費	313	311	1,254		
合計 C(A+B)	103,169	257,084	61,245	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	50,325	128,270	29,320		安心子ども基金(国1/2)
市債					母子衛生費国庫補助金(国1/2)
その他					不育症治療支援事業補助金(県1/2)
一般財源	52,844	128,814	31,925	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	不妊治療ペア検査助成事業費	4525
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	不妊治療の入り口となる検査費用について助成し、早期に夫婦で受診・検査を行うことにより不妊の原因を発見し、効果的な治療へつなげる促進を行う。													
事業概要	不妊に悩む方が早期に受診し、不妊症の早期発見・早期治療を促進するとともに、その経済的負担の軽減を図るため医療保険が適用されない不妊の検査に要する費用の一部を助成する。													
実施内容	1 対象者	①申請日現在、尼崎市内に夫婦のいずれかが住所を有し、法律婚または事実婚をしている夫婦 ②当該助成に係る検査を行った期間の初日における妻の年齢が43歳未満 ③夫婦そろって受診していること (やむを得ず夫婦別で受診し、妻と夫の初回受診の間隔が1ヵ月以内の場合は可。) ④夫婦合算の所得額が400万円未満												
	2 補助内容	医療保険が適用されない不妊の検査に要した費用の7/10を助成 助成回数は夫婦1組につき1回のみ												
	3 普及啓発活動	市ホームページやチラシを配架することで事業内容を周知、普及啓発活動を行う。												
	4 事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>支払額</th> <th>平均助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>3</td> <td>85673</td> <td>28,558</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>4</td> <td>204,687</td> <td>51,172</td> </tr> </tbody> </table>			件数	支払額	平均助成金額	令和3年度	3	85673	28,558	令和4年度	4	204,687
	件数	支払額	平均助成金額											
令和3年度	3	85673	28,558											
令和4年度	4	204,687	51,172											

②事業成果の点検

目標指標	申請件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	3	令和4年度	4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・夫婦合算の所得制限等の条件により、想定した人数よりも申請数が少ない状況であった。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・令和5年度より所得制限を撤廃するため、費用助成を必要とする方へさらなる普及啓発活動を行う。 ・令和5年度より不妊治療ペア検査事業は不育症治療支援事業と不育症検査費用助成事業と統合し、「不妊・不育症支援事業」とする。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	86	205	1,466	
需用費				158	
扶助費		86	205	1,308	
人件費 B	0	0	307	2,127	
職員人工数			0.04	0.16	
職員人件費			307	1,229	
会任等人件費				898	
合計 C(A+B)	0	86	512	3,593	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		42	102	654	不妊治療ペア検査助成事業補助金(県1/2)
市債					
その他					
一般財源	0	44	410	2,939	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業費	4526
根拠法令	児童福祉法、母子保健法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成21年
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内在住の生後2か月頃の乳児のいるすべての家庭を対象とし、訪問にて母子の状況や養育環境を把握することにより、必要なサービス提供等へつなげる。また、乳児家庭が地域や関係機関とつながることで、子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る。
事業概要	生後2か月頃の乳児がいる家庭を訪問員(会計年度任用職員保育士)が全戸訪問する。医療機関等からの情報提供により把握したハイリスク家庭については保健師が訪問する。
実施内容	<p>1 内容</p> <p>(1)訪問員(会計年度任用職員保育士)による家庭訪問 訪問に際して担当保健師と調整した上で、事前に電話連絡をして訪問を行う。訪問では、①母子の状況・養育環境の把握、②子育てに関する相談・指導、③子育てに関する情報提供、④令和5年1月より子育て応援給付金の申請書の受領(場合によっては記入した申請書を後日健康増進課に郵送)を行う。訪問実施後、訪問内容を訪問カードに記入し地区担当保健師に報告する。連絡の取れない家庭や訪問に応じない家庭については、地区担当保健師に報告し連携することで、より細やかな支援につなげていく。</p> <p>(2)継続した支援 地区担当保健師は、事後フォローが必要な家庭に対して家庭訪問や育児支援専門員派遣事業等の導入に繋げるなど継続した支援を行う。</p> <p>(3)訪問員の連絡・研修会 事業運営の円滑化を図るために、訪問員のスキルアップや訪問員同士の情報共有を図る。</p>

②事業成果の点検

目標指標	訪問実施率(家庭訪問で実際に対象者に会えた割合)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	85.9	令和3年度	91.3	令和4年度	93.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問実施率について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により訪問実施率は85.9%と低下したが、感染症対策の実施や新型コロナウイルス感染症予防接種の普及等に伴い令和3年度は91.3%、令和4年度は93.2%と年々上昇。訪問を希望しない場合は電話での相談(113件3.4%)を行い、訪問と電話を合わせた相談実施率は96.6%であった。こんにちは赤ちゃん事業により継続した支援が必要と判断した家庭に対しては、担当保健師による事後フォロー(111件3.3%)を行った。 ・生後2か月頃の時期に訪問員が訪問することで、子育ての不安や育児負担感の解消に向けた情報の発信や相談支援につなげていることから、児童虐待の発生予防、早期発見にも寄与してきた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問した対象者からは顔を合わせることで相談しやすく、「訪問を心待ちにしていた」「話を聞いてもらって安心した」との声も聞かれている。子育て応援給付金を申請するためには面談が必須となるため、今後はさらに訪問実施率の上昇が期待され、今後も地区担当保健師と連携することで、切れ目のない支援を実施していく。 ・家庭訪問では、特に多様なニーズや背景を捉えた上での支援が必要となり、高いスキルが必要となってくることから、引き続き訪問員の研修等を通じて、様々な相談に適切に対応できるスキルの向上に努める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	418	501	564	672	
需用費	418	501	564	617	
報償費				55	
人件費 B	28,796	27,900	27,398	23,666	
職員人工数	2.35	2.35	2.20	1.80	
職員人件費	18,104	17,369	16,863	13,631	
会任等人件費	10,692	10,531	10,535	10,035	
合計 C(A+B)	29,214	28,401	27,962	24,338	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,810	5,756	5,788	6,966	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
一般財源	23,404	22,645	22,174	17,372	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	育児支援専門員派遣事業費	4527
根拠法令	児童福祉法、母子保健法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成17年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	妊娠・出産・子育て期(概ね児が1歳に達するまで)の家庭で、養育支援を必要とする市内在住の妊婦及び養育者を対象に、一定期間継続的に育児支援専門員を派遣し、養育者の心身の負担を軽減することで、児童虐待の発生を予防する。
事業概要	育児支援専門員(助産師、保健師、看護師、保育士)を2週間に1回程度継続して派遣し、子育ての不安の軽減及び母子関係の定着を図る。
実施内容	<p><育児支援の内容>(家庭内での育児に関する具体的な援助)</p> <ol style="list-style-type: none"> 産褥期の母子に対する育児指導 未熟児や多胎児等に対する育児指導、栄養指導 養育者(妊婦も含む)に対する身体的・精神的不調状態に対する相談・指導 若年の養育者に対する育児相談・指導 <p><派遣回数及び期間></p> <p>派遣回数は、概ね2週間に1回とする。派遣期間は6か月ごとに当該対象者の状況等を調査の上決定し、対象児が概ね1歳に達した時点で終了とする。</p>

②事業成果の点検

目標指標	終了時のアンケートで、事業を利用して「良かった」と回答した人の割合							単位	%																	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	92.6	令和3年度	92.3	令和4年度	97.4																
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・妊娠中及び出産後の早期から専門員を継続して派遣することで、子どもの発達に応じた小さな変化や、養育者の不安に対してタイムリーな助言・指導を行っている。終了時のアンケート結果では、全体の97.4%の人が事業を利用して「良かった」と回答しており、「不安な気持ちが軽くなりました」「アドバイスを的確にもらえてよかった」等、前向きな意見が多かった。育児不安の軽減や母子関係の定着につながり、児童虐待リスクの軽減につながっていると考えられる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規件数</td> <td>63</td> <td>31</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>延べ派遣件数</td> <td>913</td> <td>515</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>実派遣件数</td> <td>114</td> <td>64</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・令和3年度の新規件数は令和2年度より半減したが、令和4年度は上昇した。新型コロナウイルス感染症が落ち着き、対象者の訪問への抵抗感が下がったのが理由だと考えられる。</p> <p>・家庭訪問では多様なニーズや背景を捉えた上での支援が必要となり、高いスキルが必要となってくることから、引き続き、必要な人材を確保し、専門員への研修等を通じて、より専門的な支援を行う基盤を整備し、対象者と地域社会とのつながりを支援していく。</p>											R2年度	R3年度	R4年度	新規件数	63	31	47	延べ派遣件数	913	515	518	実派遣件数	114	64	72
	R2年度	R3年度	R4年度																							
新規件数	63	31	47																							
延べ派遣件数	913	515	518																							
実派遣件数	114	64	72																							

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	5,341	3,079	3,206	4,065	
報償費	5,289	3,019	3,010	3,865	
需用費	52	60	196	200	
人件費 B	11,841	11,223	11,602	7,563	
職員人工数	1.49	1.42	1.35	0.94	
職員人件費	11,528	10,912	10,348	7,103	
会任等人件費	313	311	1,254	460	
合計 C(A+B)	17,182	14,302	14,808	11,628	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,560	2,055	2,134	2,708	地域子ども・子育て支援事業費交付金
市債					(国1/3、県1/3)
その他					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
一般財源	13,622	12,247	12,674	8,920	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	産後ケア(訪問型)事業費	4528
根拠法令	母子保健法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができる。						
事業概要	母子健康包括支援センターにおける支援計画に基づき、産後に家族のサポートが十分に受けられない、また、母乳ケア(乳房マッサージ)や授乳支援、育児指導等が必要な母子に対し、退院直後から助産師によるケアや育児指導等を切れ目なく行い、産後の育児不安を軽減する。						
実施内容	1 ケアや指導の内容 下記の内容を、助産師が利用者の居宅を訪問し実施する。 ①母親の身体的・心理的ケア ②適切な授乳が実施できるためのケア(乳房ケアを含む) ③育児の手技についての身体的な指導及び相談						
	2 対象者	産後1年までの心身の不調や授乳困難、育児不安などがある市内居住の産婦					
	3 委託事業者	産後ケアを適切に実施することができると認められる助産院等と契約を締結し実施を委託する助産所2か所、産婦人科・小児科4か所、出張助産業務開始届出者1名					
	4 利用料	生活保護世帯・市民税非課税世帯は無料。その他の世帯は、1回あたり2,000円の自己負担					
	5 利用回数	産婦1人当たり、4回を上限(ただし、多胎産婦の場合は、6回)					
	6 委託料	派遣実績に基づき、生活保護世帯、市民税非課税世帯は1回10,000円、その他の世帯は1回8,000円の委託料を支払う					
	7 事業実績						
		申請者数	支払件数	内非課税等(再掲)			
			実人数	延件数	実人数	延件数	
		令和3年度	79人	210人	353件	6人	11件
		令和4年度	210人	219人	247件	2人	3件

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市が子育てをしやすいまちだと感じる市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	69.2	達成年度	令和9年度	令和2年度	—	令和3年度	56.9	令和4年度	50.4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・医療機関との密な連携や妊娠中からの事業周知を図り、生後0~2か月までの申請が全体の79.3%と早期の利用につながった。希望の相談内容としては授乳相談(乳房ケアを含む)が全体の97%を占めており、利用回数は1~2回が72.8%であり、利用者アンケートの結果、「相談したいことが相談できた」「感じていた不安や不調が軽減した」者の割合はどちらも100%だった。助産師が早期介入することで授乳育児手技等を獲得し、不安の軽減につながったと考えられる。また、令和4年度の新規申請者数は136名であり、前年度に比べて74名減少した。その要因としては、近年の母乳育児率の低下が要因の一つであると考えられる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・令和4年度実施の健康づくりアンケート(幼児の保護者向け)実施の結果、産後1年の間にあればよい支援として、産後ケア事業「訪問型」を希望する者が29.4%、「デイ型」が46.6%、「宿泊型」が40.9%だった。従来の訪問型のサービスの継続に加え、母のレスパイトや食事提供もできる「デイ型、宿泊型」のさらなる拡充を検討していく必要がある。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,715	3,068	2,180	2,885	
報償費				27	
需用費	1,423	222	198	12	令和4年度までコロナ対策費含む
委託料	1,292	2,846	1,982	2,846	
人件費 B	7,720	7,469	8,406	5,107	
職員人工数	0.64	0.61	0.73	0.28	
職員人件費	4,975	4,710	5,595	2,151	
会任等人件費	2,745	2,759	2,811	2,956	
合計 C(A+B)	10,435	10,537	10,586	7,992	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,653	3,242	2,839	3,288	母子保健衛生費国庫補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	6,782	7,295	7,747	4,704	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	母子歯科保健対策事業費	452R	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和46年、平成19年
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	30 母子保健対策費				
局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	2歳児及び保護者を対象に歯科健診及び歯科保健指導を実施し、早期から口腔衛生の正しい知識を普及啓発することで、生涯を通じて健全な歯と口の健康づくりを支援する。ホルモンの影響でむし歯や歯周病が悪化しやすい妊娠中に歯科健診を実施することで、早産・低体重児出産の原因になる歯周病の予防、出産後の子どもへのむし歯原因菌の感染リスクの減少を図る。
事業概要	(1)2歳児親子歯科健診:保健所で2歳児とその保護者を対象に歯科健診を行い、希望する児にはフッ化物塗布を行う。 (2)妊婦歯科健診:妊婦を対象に歯科健診と個別指導を行った後に、歯科と栄養の集団指導を実施する。 ※(2)は令和5年度より、市内指定歯科医療機関で実施。 (3)歯科健康教育事業:保健所、南北保健福祉センター、又は小学校等の地域において歯科保健指導を行う。
実施内容	(1)2歳児歯科健診事業 実施回数38回/年 ※3密回避のため、人数制限、個室対応、web予約制を導入し実施した。 令和4年度:受診者数:2歳児 1,843人(受診率:45.6%) うちフッ化物塗布者1,679人 保護者 1,688人 令和3年度:受診者数:2歳児 1,422人(受診率:40.6%) うちフッ化物塗布者1,312人 保護者 1,322人 (2)妊婦歯科健診事業 実施回数18回/年 ※3密回避のため、予約数制限、個室対応にて実施した。 令和4年度:受診者数 289人(受診率:8.25%、1回当たり約17人受診) 令和3年度:受診者数 314人(受診率:8.45%、1回当たり約19人受診) (3)むし歯0プロジェクト 令和4年度:1校 4クラス 計114人 (令和2,3年度:依頼なし)

②事業成果の点検

目標指標	むし歯のない児の割合(3歳6カ月児健康診査結果から)							単位	%	
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和5年度	令和2年度	86.5	令和3年度	86.3	令和4年度	90.6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・実績値は、コロナ禍に一定期間中止していたことをきっかけに、令和2年度に3歳児健診の対象を3歳児から3歳6カ月児に変更したことで減少したが、その後は概ね増加傾向にある。 ・妊婦歯科健診は、令和2年度以降コロナ禍の対応として、予約人数制限、個室対応等を維持し、安全な体制を取っているが、主として平日開催であり、受診率増にはつながらなかった。(受診率:令和3年度 8.45% → 令和4年度 8.25%)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・妊婦歯科健診は、令和4年度に、実施方法について、歯科医師会と調整を行い、令和5年度より市内指定歯科医療機関での実施に転換した。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	5,387	5,911	6,998	9,970	
需用費	569	569	755	725	
報償費	2,029	2,194	2,542	2,308	
委託料	2,789	3,148	3,701	6,937	
人件費 B	9,896	9,400	8,914	7,612	
職員人工数	0.92	0.86	0.81	0.77	
職員人件費	7,151	6,641	6,209	5,914	
会任等人件費	2,745	2,759	2,705	1,698	
合計 C(A+B)	15,283	15,311	15,912	17,582	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	15,283	15,311	15,912	17,582	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	母子健康手帳作成事業費	4531
根拠法令	母子保健法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和28年
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	母子健康手帳は、一貫した母子保健サービスが提供できる母子保健のツールとして母子保健法第16条で定められている。また、令和元年度から電子母子手帳を導入し、子育て家庭が簡単・手軽に情報を取得できる仕組みを整備し、より一層の子育て支援の充実を図っている。
事業概要	母子の継続的な健康管理を推進する。妊娠届出書受理時に母子健康手帳を交付し、同時に保健師による面談相談を全員に行い早期に支援することで、子どもの健やかな成長・親子関係の構築を促進する。
実施内容	<p>1 母子健康手帳の作成・交付 母子保健法第16条に基づき、市の制度や相談窓口、妊娠や子育てに必要な情報を掲載し母と子の健康管理に役立つ母子健康手帳の作成を行う。 全妊婦に対し交付時に保健師による面接相談を実施することで早期に妊婦に必要な支援につなげる。 (母子健康手帳交付 令和2年度3,910件、令和3年度3,675件、令和4年度3,611件)</p> <p>2 ハイリスク妊婦への支援 多胎妊婦には「ふたごの子育て」「ふたご応援ガイド(本市のふたごに関する子育て情報等を掲載したリーフレット)」、外国人妊婦には「外国語版母子健康手帳」を配布、また働いている方も選択が広がるよう「休日版パパのためのマタニティセミナー」等を行い、妊娠期からの支援につなげていく。</p> <p>3 電子母子手帳の導入 令和3年度より関係担当課にユーザーIDを渡すことで様々な地域の情報を発信し、身近な社会資源につながるきっかけを作ることで子育ての不安を軽減させる。 (ユーザー数6,816人 令和5年3月31日現在)</p>

②事業成果の点検

目標指標	妊娠11週以内の妊娠届出率							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	97.0	令和3年度	97.3	令和4年度	97.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省が推進している国民運動「健やか親子21」では、妊婦の育児不安の軽減や虐待予防の観点、定期的な健康診査の必要性の周知のため、妊娠初期(妊娠11週以内)の母子健康手帳の交付を推奨している。妊婦健診事業の拡大や妊娠確認を行う産婦人科医院で母子健康手帳・妊婦健診受診券の交付を促す案内ビラを受診時に配布依頼をしており、平成21年度以降、妊娠11週以内の母子健康手帳交付率は年々上昇している。 母子健康手帳交付時等に電子母子手帳の活用について案内ビラを用い周知している。また、関係担当課より様々な地域の子育て情報や社会資源の案内等、ニーズに合わせた情報を配信している。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時に保健師が全員と面接を行うことにより、ハイリスク妊婦やサポートを必要とする妊婦を把握することができている。関係機関で連携を図り、切れ目のない支援を行えるように努める。また、交付時に地区担当保健師を案内し相談先が明確になることで、妊娠中から支援につながりやすい環境を整える。 母子健康手帳発行時等に電子母子手帳の案内を行い、活用を勧めていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,532	1,485	2,080	2,344	
需用費	662	825	1,420	1,684	
役務費	210				
委託料	660	660	660	660	電子母子手帳委託料
人件費 B	12,666	13,434	16,909	19,499	
職員人工数	1.64	1.75	2.17	1.79	
職員人件費	12,666	13,434	16,633	13,554	
会任等人件費			276	5,945	
合計 C(A+B)	14,198	14,919	18,989	21,843	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	468	630	550	637	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国2/3、県1/6)
その他					
一般財源	13,730	14,289	18,439	21,206	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	妊産婦総合対策事業費	4551
根拠法令	母子保健法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国の母子保健医療対策総合支援事業に基づき、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、不安を抱える妊婦を対象に、分娩前にPCR検査を行い、不安解消を図る。また、感染が判明した妊産婦に対して、訪問等の寄り添ったケア支援を行うことで、不安や孤立感の解消を図る。																													
事業概要	妊娠34週以降の分娩前PCR検査を希望する妊婦で、かかりつけの産婦人科医療機関の医師が健康状態により検査が可能と判断した者に対してPCR検査を実施する。また、感染が判明した妊産婦に対して、訪問等により寄り添ったケア支援を行う。																													
実施内容	<p>1 分娩前PCR検査事業</p> <p>妊娠34週以降の希望する妊婦に対して行われた分娩前のPCR検査について、上限2万円の助成を行う。ただし、無症状かつ陽性者の濃厚接触もない妊婦を対象とする。</p> <p>(1)委託料:兵庫県と兵庫県産科婦人科学会との委託契約に基づき、市内受託医療機関で実施したもの。</p> <p>(2)償還払い:市内在住妊婦で、県外で受検したもの等。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">合計</th> <th colspan="3">委託契約</th> <th rowspan="3">償還払 県外へ里帰り妊婦</th> </tr> <tr> <th colspan="2">県内</th> <th rowspan="2">県外</th> </tr> <tr> <th>管轄内</th> <th>管轄外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度(12月～)</td> <td>70</td> <td>39</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>228</td> <td>200</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		合計	委託契約			償還払 県外へ里帰り妊婦	県内		県外	管轄内	管轄外	令和2年度(12月～)	70	39	9	0	22	令和3年度	228	200	0	0	28	令和4年度	15	0	0	0	15
				合計	委託契約			償還払 県外へ里帰り妊婦																						
県内					県外																									
管轄内		管轄外																												
令和2年度(12月～)	70	39	9	0	22																									
令和3年度	228	200	0	0	28																									
令和4年度	15	0	0	0	15																									
	2 寄り添い型支援事業:新型コロナウイルス感染症陽性と判明した妊産婦に対し、訪問等のケア支援を行う。令和2年度、令和3年度、令和4年度は陽性者がいなかったため実績なし。																													

②事業成果の点検

目標指標	分娩前PCR検査事業助成件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	70	令和3年度	228	令和4年度	15
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 陽性であることが判明すると、出産や産後の育児に対する弊害が大きいなど、制度を利用した妊婦は15件に留まった。 分娩前PCR検査での陽性者は確認されず、寄り添い型支援事業の実績はなしとなっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度より上限2万円の分娩前のPCR検査の助成額が9,000円へと変更となったため、周知を行う。 新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行したことに伴い、分娩前PCR検査の助成を10月に終了する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,359	4,511	225	0	
需用費					
委託料	960	4,000			
扶助費	399	511	225		
人件費 B	0	154	307	461	
職員人工数		0.02	0.04	0.06	
職員人件費		154	307	461	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,359	4,665	532	461	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,359	1,005	112		母子保健衛生費(補正予算分)
市債					令和3年度～国補助1/2
その他					
一般財源	0	3,660	420	461	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	子ども会連絡協議会等補助金	R03D	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	—		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和44年度
会計	55 青少年健全育成事業費				
款	05 育成事業費				
項	05 育成事業費				
目	05 育成事業費				
局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	河野 裕行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域における子どもたちの健全な育成に大きく貢献している子ども会に対して助成し、子ども会活動のより一層の充実と活発化を図る。
事業概要	子育てを支えるコミュニティ作りを目指した活動を行っている子ども会活動の活発化を図り、子どもの育成環境の整備の一環として、子ども会活動の事業の充実と円滑な運営を促進する。
実施内容	<p>1 子ども会連絡協議会事業に対する補助 市内12ブロックに分かれ、それぞれ地域の独自性を活かした、子どもたちの健全育成に貢献する取組に加え、野外活動、球技大会、伝承遊びなど子ども会全体事業に対し事業の補助を行う。</p> <p>2 子ども会他都市交歓事業に対する補助 他都市の子ども達と交流して視野を広め、合宿を通じて尼崎の子ども同士の連帯意識を高めることを目的に、交流に要する経費の一部を補助する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	子ども会連絡協議会に加入する組織数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	団体	
目標・実績	目標値	76	達成年度	毎年度	令和2年度	76	令和3年度	71	令和4年度	66
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・少子化や指導員不足の課題がある中、子ども会の登録児童数は微増したが、組織数は依然として減少傾向にある。 ・子ども会は地域における子ども達の健全な育成に大きく貢献しており、その財源の安定化を図ることで、子ども会活動が継続的かつ安定的に行われている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・子ども会連絡協議会の活動は、子ども会の活動推進や育成に必要であり、また、子ども会活動の維持・充実を図るため、引き続き補助を行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	688	791	787	0	
負担金補助及び交付金	688	791	787	0	令和5年度より「子ども会活動事業費」に統合されているため
人件費 B	2,076	1,158	2,479	0	
職員人工数	0.16	0.15	0.21		
職員人件費	1,244	1,158	1,610		
会任等人件費	832	0	869		
合計 C(A+B)	2,764	1,949	3,266	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	688	791	787		青少年健全育成基金
一般財源	2,076	1,158	2,479	0	